

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期 累計期間	第24期 第3四半期 会計期間	第25期 第3四半期 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	1,292,182	1,230,407	275,688	269,252	1,849,546
経常利益又は経常損失() (千円)	104,350	121,332	48,279	40,363	310,282
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	53,164	27,218	30,839	26,052	137,831
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数(株)	-	-	40,900	40,900	40,900
純資産額(千円)	-	-	2,100,652	2,207,776	2,202,297
総資産額(千円)	-	-	2,814,265	2,856,137	3,050,256
1株当たり純資産額(円)	-	-	51,867.96	54,513.00	54,377.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1,312.71	672.06	761.47	643.26	3,403.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	1,000	1,000	-	-	2,000
自己資本比率(%)	-	-	74.6	77.3	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	464,761	73,935	-	-	360,718
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,710	103,242	-	-	8,261
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	79,151	79,856	-	-	81,077
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,917,243	1,910,147	1,812,825
従業員数(人)	-	-	120	111	115

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期第3四半期累計期間、第25期第3四半期累計期間、第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第24期第3四半期会計期間、第25期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数には、使用人兼務役員は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	111	(20)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数には、使用人兼務役員2名は含まれておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員であります。

4. 臨時従業員が当第3四半期会計期間において12名増加したのは、主にシステムサポート部門の代行入力作業及びデータメンテナンス作業の増加によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、事業部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション(千円)	123,579	92.6
システムサポート(千円)	145,673	102.4
合計(千円)	269,252	97.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション	141,776	51.7	160,783	57.4
システムサポート	150,710	108.1	23,536	212.9
合計	292,486	70.7	184,320	63.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション(千円)	123,579	92.6
システムサポート(千円)	145,673	102.4
合計(千円)	269,252	97.7

- (注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前第3四半期会計期間の(株)しんきん情報サービスにつきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
信組情報サービス(株)	29,404	10.7	34,032	12.6
(株)しんきん情報サービス	-	-	30,101	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日までの3か月)におけるわが国経済については、東日本大震災による原子力発電所事故の影響、電力供給制限による節電、これらに伴う生産活動の低下、消費の落ち込みなど景気が悪化し厳しい状況が続いております。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が20ヶ月連続で前年同月を割り込むなど、企業の資金需要は依然低迷しており、設備投資を手控える傾向は続いていると見られます。東北地区の金融機関様の中には、今回の震災により被災され、本支店機能に重大な影響を受けられたお客様もいらっしゃいます。今後、金融機関の融資業務や、担保評価業務等にどのような影響があるか、注視してまいりたいと考えております。

当第3四半期会計期間の売上高につきましては、上記のように環境が厳しく、主力の「担保不動産評価管理システム」、「法人格付システム」が前年同期を下回り、一般事業法人向けの「リアルタイム連結システム」や金融機関向けの「信用リスク計量化システム」、「自己査定支援システム」が前年同期を上回ったものの及ばず、全体としては前年同期を下回りました。損益につきましては、減収はあったものの費用削減に努め、営業損失、経常損失及び四半期純損失は前年同期の赤字幅を下回りました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は269,252千円(前年同期比2.3%減)、営業損失は41,313千円(前年同期は50,182千円の営業損失)、経常損失は40,363千円(前年同期は48,279千円の経常損失)、四半期純損失は26,052千円(前年同期は30,839千円の四半期純損失)となりました。

システムインテグレーション事業

「リアルタイム連結システム」を一般事業法人向けに売り上げたほか、信用組合にシステムを提供している信組情報サービス株式会社に「信用リスク計量化システム」を納品し、その他「自己査定支援システム」は前年同期を上回る売上高を上げることができました。しかしながら、「担保不動産評価管理システム」や「法人格付システム」、「決算書リーディングシステム」は前期の大型受注の反動から減収となり、システムインテグレーション事業の売上高は123,579千円(前年同期比7.4%減)、売上高構成比は45.9%となりました。

システムサポート事業

決算書代行入力、担保代行入力ともに売上高が前年同期を下回りましたが、これまでシステム販売が伸びてきたためメンテナンス売上高は前年同期比増収となり、システムサポート事業の売上高は145,673千円(前年同期比2.4%増)、売上高構成比は54.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べて140,775千円増加し、1,910,147千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は178,500千円(前年同期比41.2%減)となりました。これは主に税引前四半期純損失40,271千円の計上、法人税等の支払120,131千円により資金が減少した一方で、売上債権の回収121,081千円、前受収益の増加額181,656千円、未払金の増加額71,322千円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,363千円(前年同期比16.1%減)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入2,863千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39,088千円(前年同期比0.4%増)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、28,536千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,600
計	163,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,900	40,900	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株制度は採用 していません。
計	40,900	40,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	40,900	-	326,625	-	365,175

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,500	40,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,900	-	-
総株主の議決権	-	40,500	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	400	-	400	0.98
計	-	400	-	400	0.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	51,700	51,800	55,700	59,400	58,000	57,600	51,800	52,100	53,900
最低（円）	47,200	47,000	50,400	54,700	55,700	40,500	48,350	50,100	50,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,147	1,812,825
売掛金	216,689	430,932
有価証券	53,509	-
仕掛品	⁴ 9,820	56,554
繰延税金資産	22,243	30,447
未収収益	10,293	8,149
未収還付法人税等	48,289	-
その他	10,863	11,479
貸倒引当金	304	518
流動資産合計	2,281,552	2,349,869
固定資産		
有形固定資産	² 83,506	² 86,264
無形固定資産		
ソフトウェア	10,741	12,134
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	11,857	13,250
投資その他の資産		
投資有価証券	270,633	399,928
差入保証金	54,680	67,066
繰延税金資産	132,993	112,962
会員権	20,914	20,914
投資その他の資産合計	479,220	600,871
固定資産合計	574,584	700,386
資産合計	2,856,137	3,050,256

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,220	41,452
未払金	131,633	79,040
未払消費税等	³ 5,105	20,939
未払法人税等	-	210,055
前受収益	285,398	268,399
賞与引当金	17,278	49,681
製品保証引当金	727	3,332
受注損失引当金	⁴ 1,755	-
その他	13,607	8,960
流動負債合計	470,727	681,860
固定負債		
役員退職慰労引当金	177,632	166,098
固定負債合計	177,632	166,098
負債合計	648,360	847,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	3,128	12,515
繰越利益剰余金	1,598,991	1,643,386
利益剰余金合計	1,603,936	1,657,717
自己株式	55,491	55,491
株主資本合計	2,240,245	2,294,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,468	91,729
評価・換算差額等合計	32,468	91,729
純資産合計	2,207,776	2,202,297
負債純資産合計	2,856,137	3,050,256

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,292,182	1,230,407
売上原価	690,213	625,389
売上総利益	601,969	605,017
販売費及び一般管理費	506,919	487,917
営業利益	95,049	117,099
営業外収益		
受取利息	1,163	690
受取配当金	198	198
有価証券利息	4,241	3,237
法人税等還付加算金	3,207	-
その他	490	106
営業外収益合計	9,301	4,232
経常利益	104,350	121,332
特別利益		
貸倒引当金戻入額	278	214
投資有価証券償還益	-	2,000
特別利益合計	278	2,214
特別損失		
固定資産除売却損	1,139	132
投資有価証券評価損	-	39,887
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,998
特別損失合計	1,139	51,019
税引前四半期純利益	103,489	72,527
法人税、住民税及び事業税	121,110	68,568
法人税等調整額	70,785	23,259
法人税等合計	50,325	45,309
四半期純利益	53,164	27,218

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	275,688	269,252
売上原価	141,344	156,853
売上総利益	134,344	112,398
販売費及び一般管理費	184,526	153,711
営業損失()	50,182	41,313
営業外収益		
受取利息	394	218
受取配当金	99	99
有価証券利息	1,399	630
その他	9	1
営業外収益合計	1,902	949
経常損失()	48,279	40,363
特別利益		
貸倒引当金戻入額	205	121
特別利益合計	205	121
特別損失		
固定資産除売却損	-	29
特別損失合計	-	29
税引前四半期純損失()	48,073	40,271
法人税、住民税及び事業税	5,297	27,099
法人税等調整額	11,936	12,880
法人税等合計	17,234	14,219
四半期純損失()	30,839	26,052

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	103,489	72,527
減価償却費	13,717	9,366
貸倒引当金の増減額(は減少)	278	214
賞与引当金の増減額(は減少)	25,066	32,403
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,252	2,604
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,606	11,534
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,755
受取利息及び受取配当金	5,603	4,126
投資有価証券評価損益(は益)	-	39,887
投資有価証券償還損益(は益)	-	2,000
有形固定資産除売却損益(は益)	1,139	132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,998
売上債権の増減額(は増加)	278,577	214,243
たな卸資産の増減額(は増加)	49,204	46,733
未収消費税等の増減額(は増加)	23,637	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,402	319
仕入債務の増減額(は減少)	122,268	26,231
未払金の増減額(は減少)	37,552	51,450
未払消費税等の増減額(は減少)	13,820	15,833
前受収益の増減額(は減少)	9,713	16,998
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,832	394
小計	391,222	392,290
利息及び配当金の受取額	4,793	4,304
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	68,745	322,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,761	73,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,753	1,899
有形固定資産の売却による収入	2,528	-
無形固定資産の取得による支出	2,206	3,373
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,175	108,590
その他	32	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,710	103,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	79,151	79,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,151	79,856
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	392,321	97,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,922	1,812,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,917,243	1,910,147

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,387千円減少し、税引前四半期純利益が12,386千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)												
<p>1. 当座借越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため2金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>110,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 87,761千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上流動負債に「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>4. たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1,755千円であります。</p>	当座借越極度額の総額	110,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	110,000千円	<p>1. 当座借越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため2金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>110,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 84,933千円</p>	当座借越極度額の総額	110,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	110,000千円
当座借越極度額の総額	110,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	110,000千円												
当座借越極度額の総額	110,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	110,000千円												

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>88,806千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>92,605</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,019</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,606</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>28,379</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>32,469</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>137,515</td> </tr> </table>	役員報酬	88,806千円	給料手当	92,605	賞与引当金繰入額	21,019	役員退職慰労引当金繰入額	11,606	旅費交通費	28,379	賃借料	32,469	研究開発費	137,515	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>88,131千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>94,289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,202</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,534</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>26,205</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>32,076</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>109,500</td> </tr> </table>	役員報酬	88,131千円	給料手当	94,289	賞与引当金繰入額	23,202	役員退職慰労引当金繰入額	11,534	旅費交通費	26,205	賃借料	32,076	研究開発費	109,500
役員報酬	88,806千円																												
給料手当	92,605																												
賞与引当金繰入額	21,019																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,606																												
旅費交通費	28,379																												
賃借料	32,469																												
研究開発費	137,515																												
役員報酬	88,131千円																												
給料手当	94,289																												
賞与引当金繰入額	23,202																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,534																												
旅費交通費	26,205																												
賃借料	32,076																												
研究開発費	109,500																												

前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,590千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>33,459</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,040</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>9,199</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,818</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>60,924</td> </tr> </table>	役員報酬	29,590千円	給料手当	33,459	賞与引当金繰入額	5,040	役員退職慰労引当金繰入額	3,868	旅費交通費	9,199	賃借料	10,818	研究開発費	60,924	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,155千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>33,856</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,743</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,832</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>9,224</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,386</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>28,536</td> </tr> </table>	役員報酬	29,155千円	給料手当	33,856	賞与引当金繰入額	6,743	役員退職慰労引当金繰入額	3,832	旅費交通費	9,224	賃借料	10,386	研究開発費	28,536
役員報酬	29,590千円																												
給料手当	33,459																												
賞与引当金繰入額	5,040																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,868																												
旅費交通費	9,199																												
賃借料	10,818																												
研究開発費	60,924																												
役員報酬	29,155千円																												
給料手当	33,856																												
賞与引当金繰入額	6,743																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,832																												
旅費交通費	9,224																												
賃借料	10,386																												
研究開発費	28,536																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,917,243千円	現金及び預金勘定 1,910,147千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,917,243千円	現金及び現金同等物 1,910,147千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 40,900株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 400株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	40,500	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるものの
該当事項はありません。

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成23年 6月30日)	前事業年度末 (平成22年 9月30日)
1 株当たり純資産額 54,513.00円	1 株当たり純資産額 54,377.71円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期会計期間末 (平成23年 6月30日)	前事業年度末 (平成22年 9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,207,776	2,202,297
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	2,207,776	2,202,297
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式数 (株)	40,500	40,500

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 1,312.71円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 672.06円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	53,164	27,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	53,164	27,218
期中平均株式数 (株)	40,500	40,500

前第 3 四半期会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 761.47円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 643.26円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)
四半期純損失 (千円)	30,839	26,052
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	30,839	26,052
期中平均株式数 (株)	40,500	40,500

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成23年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 40,500千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 1,000円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年6月10日 |

(注)平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社情報企画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社情報企画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。